

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第65期) 至 平成25年3月31日

株式会社光陽社

東京都新宿区改代町29番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	25
(2) 財務諸表	54
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	76
2 その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬 養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地 (平成25年6月27日付けで本店所在地 大阪市中央区谷町四丁目7番11号が 上記のように変更となり、現在登記手続中であります。)
【電話番号】	東京(03)3266-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 冨 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 冨 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	4,203,807	3,760,264	3,898,416	3,997,332	3,834,441
経常損益 (△: 損失) (千円)	△264,326	△143,286	79,789	96,609	31,826
当期純損益 (△: 損失) (千円)	△561,459	△369,438	13,009	86,371	16,918
包括利益 (千円)	—	—	16,034	86,222	17,188
純資産額 (千円)	735,205	365,522	381,501	467,671	484,789
総資産額 (千円)	2,228,939	2,534,265	2,521,491	2,475,141	2,364,548
1株当たり純資産額 (円)	56.23	27.96	29.19	35.78	37.09
1株当たり当期純損益金額 (△: 損失) (円)	△47.64	△28.25	1.00	6.61	1.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	14.4	15.1	18.9	20.5
自己資本利益率 (%)	—	—	3.5	20.3	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	39.2	9.2	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△393,597	△193,068	141,346	206,178	156,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,670	△314,978	△32,359	△28,548	△31,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△716,354	543,069	△8,807	△137,988	△173,453
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	423,919	528,298	628,468	668,109	619,196
従業員数 (人)	196	195	167	161	159
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[30]	[31]	[40]	[41]

(注) 1 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期から第62期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期から第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の [] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,909,229	3,556,612	3,704,727	3,827,138	3,697,534
経常損益 (△: 損失) (千円)	△268,734	△153,650	25,770	96,422	31,532
当期純損益 (△: 損失) (千円)	△565,709	△365,568	15,930	86,385	16,829
資本金 (千円)	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	731,122	365,345	381,065	467,356	484,301
総資産額 (千円)	1,984,134	2,324,147	2,415,844	2,379,000	2,287,431
1株当たり純資産額 (円)	55.91	27.95	29.15	35.76	37.06
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額 (△: 損失) (円)	△48.00	△27.96	1.22	6.61	1.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	15.7	15.8	19.6	21.2
自己資本利益率 (%)	—	—	4.2	18.5	3.5
株価収益率 (倍)	—	—	32.0	9.2	49.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	193	192	164	159	158
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[28]	[29]	[38]	[39]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期から第62期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期から第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の [] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区（現中央区）谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社（現東京事業所）を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店（現中部営業所）を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店（現中部営業所）を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業㈱を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司（後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称）を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨースキャナー㈱及び㈱仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部（現神戸営業所）及び仙台事業部（仙台事業所）とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト㈱を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス㈱を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム㈱を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス㈱を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業㈱を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト㈱、ケー・システム㈱、ケー・テクス㈱を解散
平成18年4月	㈱双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ペルフェクト㈱に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	㈱帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ペルフェクト㈱の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ペルフェクト㈱を吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）とする
平成25年5月	関西事業所を売却し関西事業所を大阪市西区へ移転
平成25年6月	本店所在地を東京都新宿区へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別ごとの区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

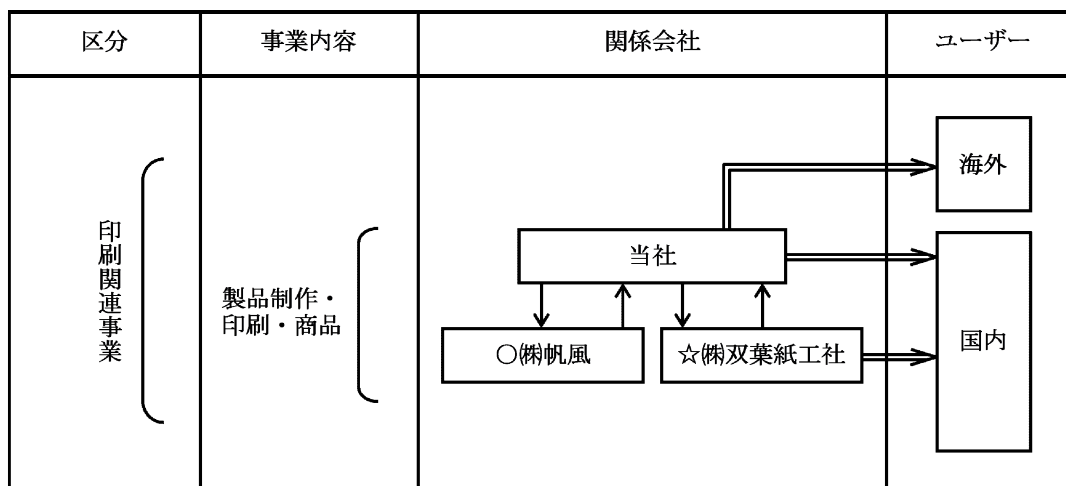
企画、デザイン、DTP制作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社（連結子会社）が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ⇨ 主たる製品の動き
 ☆印 連結子会社 → 関係会社間の製品の動き

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被 所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社双葉紙工社（注）	大阪府東大阪市	32,000	商品部門 ビジネスフォーム、 伝票封筒等の販売	所有 直接 100.0	債務保証あり
（その他の関係会社） 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、製 版、印刷	被所有 直接 37.8	仕入、販売先、 役員の兼任1名 資産の割賦購入 に対する債務被 保証

（注） 株式会社双葉紙工社は、債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成25年1月末時点で、124,553千円
であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	159 [41]
---------	----------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 事業部門別ごとの状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
158 [39]	43.3	12.0	4,108,654

- （注） 1 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合（組合員数114人）が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会（印刷
労連）に属しており、ユニオンショップ制であります。子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本復興需要のもと、緩やかな回復基調で推移いたしました。期央には、海外経済の減速懸念や欧州金融危機など予断を許さない状況はありましたが、後半には金融緩和政策や大型景気対策への期待感から円安が加速し、市況の活性化など景気回復の兆しが見られました。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少や単価下落など引続き厳しい業界環境となりました。このような環境の中、当社は、紙媒体において印刷メディアの高精細化や高彩度化のニーズに応える、新しい網点構造を持つ独自の最先端デジタルワークフロー「ザ・フェイバリット」を展開してまいりました。電子媒体では、既存の通信ネットワークを利用して、お客様の広告媒体をタイムリーに配信できるデジタルサイネージ配信システム「伝介a-signage」を開発し、導入いたしました。また、コンシューマー向け商品YOMOカレンダーグッズの販売を、通販大手Amazonでも開始しました。

生産においては、刷版工程でのアルミニウム板のリサイクルシステムを導入することで、CO₂の大幅な削減による環境負荷低減を図る生産体制を構築しました。さらに、CTPプレートを完全無処理化することにより薬品のゼロ化、廃液のゼロ化、自動現像機の電力ゼロ化を推進し、環境負荷の低減ならびにコストダウンに寄与するクリーンな生産体制を構築しました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策、コストダウンを実行しましたが、企業の広告宣伝費等の抑制によりオンデマンドを中心に苦戦を強いられました。当連結会計年度における売上高は38億34百万円（前年比4.0%減収）と減収となりました。内訳は製品製作売上高は12億43百万円（前年比6.5%減収）印刷売上高は24億26百万円（前年比0.1%増収）、商品売上高は1億64百万円（前年比32.1%減収）となりました。損益面においては、営業利益で34百万円（前年比69.0%減益）、経常利益は31百万円（前年比67.7%減益）、当期純利益は16百万円（前年比80.4%減益）となりました。

なお、当社グループは印刷関連事業の単一セグメント事業であります。したがって、セグメント別の業績の記載はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで1億56百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで31百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億73百万円減少し、資金は48百万円減少となり、当連結会計年度末残高は6億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動における資金は1億56百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31百万円に、減価償却費1億9百万円、売上債権の減少42百万円計上と退職給付引当金の増加28百万円等の資金の増加に対してたな卸し資産の増加32百万円、仕入債務の減少22百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動における資金は31百万円の減少となりました。これは主に定期預金の払戻による収入60百万円と有形固定資産の売却による収入54百万円等の資金増加に、定期預金の預入による支出1億10百万円と有形固定資産の取得による支出25百万円、差入保証金による支出25百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動における資金は1億73百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億42百万円とリース債務返済による支出5百万円、割賦債務の返済25百万円等の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であり、事業部門は「製品制作」、「印刷」及び「商品」に分かれております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,275,142	△4.0
印刷	2,431,894	1.3
合計	3,707,036	△0.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,275,100	△4.1	78,261	25.9
印刷	2,450,431	1.7	110,243	27.4
合計	3,725,532	△0.4	188,505	26.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
商品	133,999	△32.4
合計	133,999	△32.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,243,580	△6.5
印刷	2,426,691	0.1
商品	164,170	△32.1
合計	3,834,441	△4.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
カルビー株式会社	741,706	18.6	632,192	16.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷業界におきましては、印刷需要の減少や単価下落、企業の広告宣伝費の縮小、材料費（インク・紙等）の高騰、電気料金の引き上げなど環境は一層激しさを増すものと思われまます。

このような環境下において、以下の3つの点を中心に、企業とお客様をつなぐ情報デザインのプロフェッショナルとして、当社の持つ熟練の技術、高い品質と企画提案力をベースに新しいステージへの転換を加速する販売、生産体制の確立を進めてまいります。

- ① 環境対応プリンティング（環境に配慮し、積極的に取り組むマネジメントシステムの構築）
- ② 市場・顧客別の営業戦略の展開、顧客満足度のアップ
- ③ コストダウンの推進

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は、次の通りであります。

- ①印刷技術の開発促進（高品位印刷Favorite、広色域印刷、トータル管理）
- ②CMS（カラーマネジメントシステム）による印刷技術の標準化
- ③デジタルサイネージのシステム開発と商品化
- ④DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化
- ⑤サーバー・通信・データベースシステムによる生産・営業面での効率向上
- ⑥業態変化に対する対する生産・営業面への技術支援
- ⑦印刷業務における環境負荷の低減への取り組み

上記事業にかかわる当連結会計年度の研究開発費は14百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、16億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しました。これは主に、受取手形の減少29百万円によるものです。有形固定資産の合計は5億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円減少しました。これは、主に減価償却費の計上によるものです。投資その他の資産は71百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。これは、主に差入保証金の増加25百万円と保険積立金の減少25百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は6億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円減少しました。

以上の結果、資産合計は23億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて110百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は9億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加34百万円等によるものです。固定負債は、9億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億33百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金の減少1億35百万円によるものです。前述の結果、負債合計は18億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億27百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は4億84百万円となって、前連結会計年度末に比べて17百万円の増加となりました。これは、主に、当期純利益16百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は23億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億10百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業利益で34百万円（前年比69.0%減益）、経常利益は31百万円（前年比67.7%減益）、当期純利益は16百万円（前年比80.4%減益）となりました。

売上高は38億34百万円（前連結会計年度比1億62百万円の減収）で、売上原価は29億61百万円（前連結会計年度比68百万円の減少）となって、売上総利益は8億72百万円（前連結会計年度比94百万円の減益）となりました。

販売費及び一般管理費は8億38百万円（前連結会計年度比18百万円の減少）で34百万円の営業利益となりました。

また、営業外収益は23百万円（前連結会計年度比4百万円の増加）、営業外費用は26百万円（前連結会計年度比7百万円の減少）となり、31百万円の経常利益となりました。

さらに、税金等調整前当期純利益は31百万円（前連結会計年度比64百万円の減少）となり、法人税、住民税及び事業税を14百万円計上して、16百万円（前連結会計年度比69百万円の減少）の当期純利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入による収入となります。

詳細な当連結会計年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

東日本大震災の影響が引き続き継続しており、加えて欧州の財政金融危機や原油価格上昇などの景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

企業として、売上高向上のみならず、経費削減・内製化を周知徹底するとともに、夏の節電対策を確立して利益確保に努めなければなりません。その方針として以下の3項目を挙げ、継続的に安定した経営を目指します。

- ① 節電対策
- ② 債権回収対策
- ③ 内製印刷の充足率向上・コストダウン

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、総額33百万円を実施いたしました。その主な内容は、大阪事業所のオンデマンド印刷設備（手許資金にて購入）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
関西事業所 (大阪市中央区)	印刷用写真製版・ 印刷設備	12,390	7,340	11,130 (1,250)	—	1,091	31,951	34 [3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	印刷用写真製版設 備	—	98	—	—	392	490	4 [—]
中部営業所 (名古屋市中区)	印刷用写真製版	—	99	—	—	—	99	3 [1]
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設 備	90,358	5,878	23,000 (921)	—	3,718	122,954	59 [11]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷設備	2,804	5,316	—	413	554	9,087	21 [21]
東京プリンティング センター (東京都板橋区)	印刷設備	5,810	170,530	—	—	263	176,603	26 [2]
本社 (大阪市中央区)	その他設備	5,106	—	125,377 (1,072)	—	1,356	131,839	11 [1]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市中央区)	印刷用写真製版・印刷設備	—	3,968
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設備	—	1,348
K-CAP部 (東京都板橋区)	建物設備	54,432	—
東京プリンティングセンター (東京都板橋区)	印刷設備	21,168	—

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱双葉紙工社	大阪府東大阪市	その他設備	30,744	0	43,000 (406)	1,909	75,654	1 [2]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	13,392,000	13,392,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年6月19日 （注）	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

（注）平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が6,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	8	46	1	1	618	677	—
所有株式数（単元）	—	216	198	7,427	16	11	5,428	13,296	96,000
所有株式数の割合（%）	—	1.62	1.50	55.86	0.12	0.08	40.82	100	—

（注） 自己株式322,863株は、「個人その他」322単元、「単元未満株式の状況」に863株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町2丁目2-4	175	1.31
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目1-1 大手町野村ビル10階	174	1.30
光陽社役員持株会	大阪市中央区谷町四丁目7番11号	159	1.19
長田 登	埼玉県狭山市	130	0.98
計	—	8,587	64.13

（注） 当社保有の自己株式322,863株（2.41%）は上記大株主の状況には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,974,000	12,974	—
単元未満株式	普通株式 96,000	—	—
発行済株式総数	13,392,000	—	—
総株主の議決権	—	12,974	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目7番11号	322,000	—	322,000	2.41
計	—	322,000	—	322,000	2.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,337	71
当期間における取得自己株式	1,160	90

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	322,863	—	324,023	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成25年6月27日の第65回定時株主総会において、平成25年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	118	85	45	83	65
最低(円)	21	25	27	35	40

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	47	46	49	57	59	65
最低(円)	44	42	45	48	49	52

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	犬 養 岬 太	昭和56年11月25日生	平成16年4月 大和証券株式会社入社 平成19年8月 株式会社u g o入社 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 (新任)	(注) 3	—
取締役	—	富 正 俊	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成20年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社取締役管理部長 平成22年4月 コニカミノルタホールディングス(現コニカミノルタ株式会社) 経理部経理グループリーダー (部長) 平成24年11月 当社顧問 平成25年4月 当社業務本部部長 平成25年6月 当社取締役 (新任)	(注) 3	—
取締役	—	速 水 聡	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 商工組合中央金庫入庫 平成13年3月 同庫大分支店長 平成15年3月 同庫和歌山支店長 平成18年8月 株式会社帆風管理本部長 平成19年4月 同社取締役管理本部長 (現) 平成20年2月 株式会社デジタル印刷工房代表取締役社長 (現) 平成20年10月 クレアテック株式会社監査役 (現) 平成20年10月 株式会社SIMC監査役 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	1
監査役	常勤	林 正 良	昭和27年6月13日生	昭和51年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成17年4月 コニカミノルタホールディングス株式会社 (現コニカミノルタ株式会社) 人事部長 平成20年4月 コニカミノルタヘルスケア株式会社代表取締役社長 平成22年4月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役 (新任)	(注) 4	—
監査役	非常勤	高 島 志 郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役 (現)	(注) 5	—
監査役	非常勤	中 谷 秀 孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	—
計						1

- (注) 1 取締役速水 聡氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、社外監査役であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

(1) 退任代表取締役

佐々木孝 (旧 代表取締役社長) 昭和23年11月20日生 所有持株数119千株

(2) 新任代表取締役

犬養岬太 (新 代表取締役社長) につきましては、上記の表に記載のとおりであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正・遵法（コンプライアンス）経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することであります。

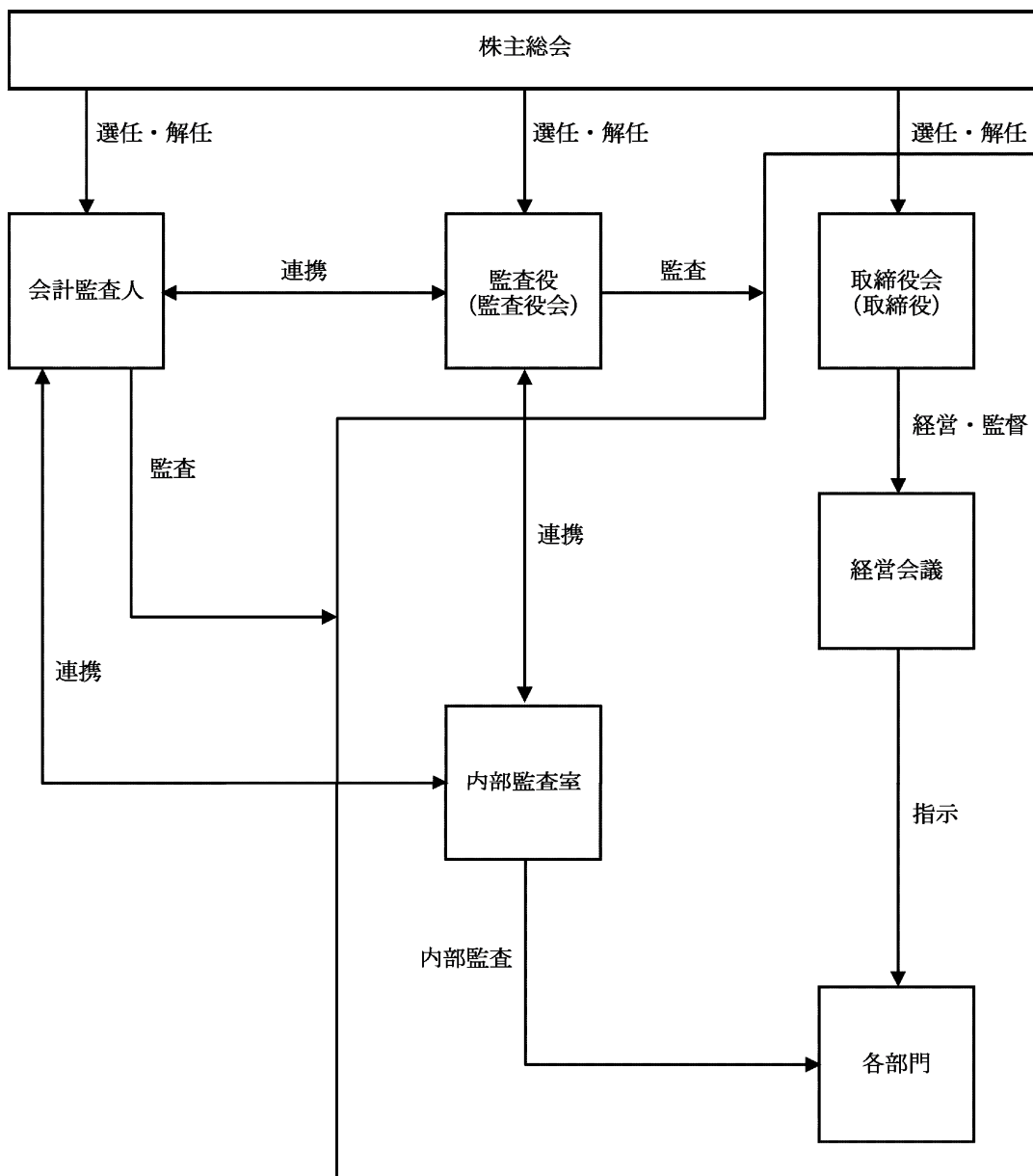
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役3名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にを行い、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためであります。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社は、社員等が法令・社は社内規則および社会通念等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備しております。また、社長直轄の内部監査室によりコンプライアンスをはじめとする内部統制体制のモニタリング体制を確保、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図っております。

(b) その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた「文書管理規定」に基づき各文書を管理しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理により期首に社長方針（全社方針）を定め、それを受けて全部門の方針を定め重点施策を設定し、全社員に確実に伝達し、理解させております。期中においては、重点施策の社長説明・本部長説明を行い、全部門がその実施状況を点検し、問題があるときは取締役会、経営会議で本部長が報告し、問題のあるプロセスを具体的に明示し是正するための対策を組織的に実行しております。四半期ごとにPDCAサイクルを行い、その成果を次四半期の方針に反映させております。

3. 反社会勢力排除のための体制

当社は、反社会勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識のある行動に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之、森田 義の両氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

ヘ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役である速水 聡氏は株式会社帆風の取締役管理本部長及び株式会社デジタル印刷工房の代表取締役であります。当社と株式会社帆風との取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。また、当社と株式会社デジタル印刷工房の間には営業上の取引関係以外の関係は有りません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社は同法人に対して法務顧問を委託しております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役速水聡氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

② リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員に従業員部分を除き37,422千円（支給人員5名）であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は18,288千円（支給人員3名）であります。当社の社外取締役に対する報酬はありません。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、6,000千円（支給人員1名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円（支給人員2名）であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし、役職に応じて定められる基本額部分とその職位に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 3,129千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,500	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,109	679,196
受取手形	226,427	※5 197,228
売掛金	633,602	613,669
商品	8,108	8,573
仕掛品	91,811	117,267
原材料及び貯蔵品	24,442	31,254
その他	45,308	40,913
貸倒引当金	△5,564	△5,084
流動資産合計	1,702,246	1,683,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 152,475	※1, ※2 147,214
機械及び装置（純額）	※1, ※4 251,647	※1, ※4 189,263
車両運搬具（純額）	※1 12	※1 0
土地	※2 202,507	※2 202,507
リース資産（純額）	※1 5,373	※1 413
その他（純額）	※1 10,290	※1 9,285
有形固定資産合計	622,306	548,684
無形固定資産		
のれん	32,519	15,552
その他	49,001	46,022
無形固定資産合計	81,520	61,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,665	※2 4,935
破産更生債権等	17,476	23,746
差入保証金	36,550	61,925
その他	27,509	4,424
貸倒引当金	△17,134	△23,761
投資その他の資産合計	69,067	71,270
固定資産合計	772,894	681,529
資産合計	2,475,141	2,364,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,057	315,522
買掛金	204,379	238,852
短期借入金	※2, ※6 142,644	※2, ※6 135,444
リース債務	5,728	491
未払金	※4 70,516	※4 59,584
未払法人税等	16,888	19,400
賞与引当金	16,661	16,831
その他	76,231	124,500
流動負債合計	905,106	910,628
固定負債		
長期借入金	※2, ※6 634,190	※2, ※6 498,746
長期未払金	※4 68,317	※4 43,010
リース債務	491	—
退職給付引当金	399,363	427,374
固定負債合計	1,102,362	969,131
負債合計	2,007,469	1,879,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,604,472	△1,587,554
自己株式	△35,267	△35,338
株主資本合計	469,218	486,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,547	△1,277
その他の包括利益累計額合計	△1,547	△1,277
純資産合計	467,671	484,789
負債純資産合計	2,475,141	2,364,548

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,997,332	3,834,441
売上原価	3,029,752	2,961,496
売上総利益	967,580	872,945
販売費及び一般管理費	※1, ※2 856,317	※1, ※2 838,037
営業利益	111,262	34,908
営業外収益		
受取利息	123	215
受取配当金	279	285
作業くず売却益	14,405	14,197
受取賃貸料	2,184	1,884
保険配当金	73	4,694
その他	1,961	1,816
営業外収益合計	19,027	23,093
営業外費用		
支払利息	23,523	18,673
支払補償費	6,706	3,491
その他	3,450	4,009
営業外費用合計	33,680	26,175
経常利益	96,609	31,826
特別損失		
固定資産売却損	※3 486	—
特別損失合計	486	—
税金等調整前当期純利益	96,123	31,826
法人税、住民税及び事業税	9,751	14,907
法人税等合計	9,751	14,907
少数株主損益調整前当期純利益	86,371	16,918
当期純利益	86,371	16,918

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,371	16,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ △148	※ 270
その他の包括利益合計	△148	270
包括利益	86,222	17,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,222	17,188
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
当期首残高	△1,690,844	△1,604,472
当期変動額		
当期純利益	86,371	16,918
当期変動額合計	86,371	16,918
当期末残高	△1,604,472	△1,587,554
自己株式		
当期首残高	△35,214	△35,267
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	△53	△71
当期末残高	△35,267	△35,338
株主資本合計		
当期首残高	382,900	469,218
当期変動額		
当期純利益	86,371	16,918
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	86,318	16,847
当期末残高	469,218	486,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,398	△1,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	270
当期変動額合計	△148	270
当期末残高	△1,547	△1,277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,398	△1,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	270
当期変動額合計	△148	270
当期末残高	△1,547	△1,277
純資産合計		
当期首残高	381,501	467,671
当期変動額		
当期純利益	86,371	16,918
自己株式の取得	△53	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	270
当期変動額合計	86,169	17,117
当期末残高	467,671	484,789

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,123	31,826
減価償却費	128,746	109,864
のれん償却額	16,966	16,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	6,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,661	169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,008	28,010
受取利息及び受取配当金	△403	△297
支払利息	23,523	18,673
為替差損益 (△は益)	0	△12
固定資産売却損益 (△は益)	486	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,755	42,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,216	△32,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,177	△22,061
その他	9,905	△12,668
小計	241,719	186,749
利息及び配当金の受取額	403	297
利息の支払額	△23,466	△18,593
法人税等の支払額	△12,478	△12,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,178	156,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△110,000
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△27,330	△25,565
有形固定資産の売却による収入	4,300	54,000
無形固定資産の取得による支出	△8,919	△7,834
短期貸付けによる支出	—	△1,100
短期貸付金の回収による収入	—	932
長期貸付けによる支出	—	△2,000
長期貸付金の回収による収入	450	100
差入保証金の差入による支出	△184	△25,530
差入保証金の回収による収入	3,325	155
保険積立金の払戻による収入	—	25,221
その他	△189	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,548	△31,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,342	△142,644
自己株式の取得による支出	△53	△71
リース債務の返済による支出	△5,404	△5,728
割賦債務の返済による支出	△24,188	△25,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,988	△173,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,640	△48,913
現金及び現金同等物の期首残高	628,468	668,109
現金及び現金同等物の期末残高	※ 668,109	※ 619,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 株式会社双葉紙工社
非連結子会社はありません

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

仕掛品

売価還元法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~47年

機械装置及び運搬具 4年~10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,034千円は、「保険配当金」73千円と「その他」1,961千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,486,757千円	1,584,813千円
計	1,486,757千円	1,584,813千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	147,459千円	137,092千円
土地	198,130千円	198,130千円
投資有価証券	1,722千円	1,806千円
計	347,311千円	337,028千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138,444千円	139,444千円
長期借入金	628,940千円	489,496千円
計	767,384千円	628,940千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	74,535千円	50,032千円
計	74,535千円	50,032千円

※4 割賦払いによる所有権留保資産

① 所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	69,768千円	52,326千円

② 割賦払い未払残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	19,566千円	19,863千円
固定負債	62,420千円	42,556千円
合計	81,986千円	62,420千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	－千円	10,443千円
合計	－千円	10,443千円

※6 財務制限条項等

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円（短期借入金55,440千円、長期借入金306,560千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金360,560千円（短期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	403,558千円	391,242千円
役員報酬	48,936千円	52,590千円
福利厚生費	90,389千円	86,034千円
退職給付引当金繰入額	18,934千円	13,077千円
のれん償却額	16,966千円	16,966千円
減価償却費	11,048千円	12,073千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	13,528千円	14,260千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	486千円	一千円
計	486千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△148千円	270千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△148	270
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△148	270
その他の包括利益合計	△148	270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	—	—	13,392

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	320	1	—	321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	—	—	13,392

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	321	1	—	322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	678,109千円	679,196千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△60,000千円
現金及び現金同等物	668,109千円	619,196千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	39,580千円	31,285千円	2,269千円	6,024千円
その他	4,130千円	3,294千円	－千円	835千円
合計	43,710千円	34,580千円	2,269千円	6,860千円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,760千円	18,689千円	－千円	2,070千円
その他	4,130千円	3,882千円	－千円	247千円
合計	24,890千円	22,572千円	－千円	2,317千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,135千円	2,412千円
1年超	2,594千円	179千円
合計	7,730千円	2,592千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	226千円	－千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,636千円	5,317千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,244千円	226千円
減価償却費相当額	9,149千円	4,544千円
支払利息相当額	532千円	183千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、半年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	678,109	678,109	—
(2) 受取手形及び売掛金	860,030	860,030	—
(3) 投資有価証券	1,722	1,722	—
資産計	1,539,861	1,539,861	—
(1) 支払手形及び買掛金	576,436	576,436	—
(2) 長期借入金	776,834	778,892	2,058
(3) 長期未払金	93,326	94,140	814
(4) リース債務	6,220	6,236	15
負債計	1,452,817	1,455,705	2,888

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	679,196	679,196	—
(2) 受取手形及び売掛金	810,897	810,897	—
(3) 投資有価証券	1,806	1,806	—
資産計	1,491,899	1,491,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	554,374	554,374	—
(2) 長期借入金	634,190	640,793	6,603
(3) 長期未払金	68,317	69,094	776
(4) リース債務	491	492	0
負債計	1,257,373	1,264,754	7,380

(注) 1 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(3) 長期未払金、(4) リース債務

これらの時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,943	3,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	678,109
受取手形及び売掛金	860,030
合計	1,538,139

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	679,196
受取手形及び売掛金	810,897
合計	1,490,093

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	142,644	143,644	140,494	104,390	73,004	172,658
リース債務	5,728	491	—	—	—	—
その他の有利子負債	25,009	25,306	20,356	20,869	1,784	—
合計	173,381	169,442	160,850	125,259	74,788	172,658

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	143,644	140,494	104,390	73,004	69,298	103,360
リース債務	491	—	—	—	—	—
その他の有利子負債	25,306	20,356	20,869	1,784	—	—
合計	169,442	160,850	125,259	74,788	69,298	103,360

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,722	2,693	△971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,722	2,693	△971
合計		1,722	2,693	△971

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,806	2,693	△887
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,806	2,693	△887
合計		1,806	2,693	△887

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△399,363	△427,374
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△399,363	△427,374
(3) 貸借対照表計上額純額 (千円)	△399,363	△427,374
(4) 退職給付引当金 (千円)	△399,363	△427,374

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 簡便法による退職給付費用 (千円)	40,551	29,149
(2) 退職給付費用 (千円)	40,551	29,149

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	2,435千円	8,865千円
退職給付引当金	142,173	151,003
賞与引当金	6,331	6,395
減価償却費の償却超過額	96,417	57,099
減損損失	535,690	527,368
投資有価証券評価損	1,272	605
その他有価証券評価差額金	550	425
会員権評価損	13,782	13,782
繰越欠損金	1,156,187	1,120,057
その他	8,920	7,481
繰延税金資産小計	1,963,760	1,893,086
評価性引当額	△1,963,760	△1,893,086
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	79.3
評価性引当額増減	△309.6	△217.1
繰越欠損金の期限切れ	—	114.2
住民税均等割等	10.1	37.3
連結上の消去等に係る項目	△21.9	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	288.3	—
その他	△0.9	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	46.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	741,706（千円）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	632,192（千円）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は32,519千円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は15,552千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	被所有 37.8	仕入・販売先 役員の兼任 債務被保証	仕入	127,852	買掛金	18,210
							資産の割賦購入に対する債務被保証	81,986		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
 ・仕入は市場価格を参考に決定しております。
 3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	被所有 37.8	仕入・販売先 役員の兼任 債務被保証	仕入	95,497	買掛金	14,452
							資産の割賦購入に対する債務被保証	62,420		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
 ・仕入は市場価格を参考に決定しております。
 3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	35.78円	37.09円
1株当たり当期純利益金額	6.61円	1.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,371	16,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,371	16,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,070	13,069

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	467,671	484,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	467,671	484,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,070	13,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	142,644	143,644	2.250	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,728	491	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	634,190	490,546	2.073	平成26年4月～ 平成34年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	491	—	—	—
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	25,009	25,306	—	—
長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）	68,317	43,010	—	平成28年4月
合計	876,381	702,999	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 3 その他有利子負債の平均利率については、その他有利子負債残高に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,494	104,390	73,004	69,298
リース債務	—	—	—	—
その他有利子負債	20,356	20,869	1,784	—

- (注) 1 長期借入金の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは103,360千円であります。
- 2 その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	881,324	1,861,393	2,884,705	3,834,441
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(△:損失) (千円)	△16,878	16,227	40,094	31,826
四半期(当期)純利益金額(△:損失) (千円)	△19,869	6,496	27,062	16,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△:損失) (円)	△1.52	0.50	2.07	1.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△:損失) (円)	△1.52	2.02	1.57	△0.78

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,838	663,961
受取手形	※4 232,624	※4, ※6 202,582
売掛金	※4 615,110	※4 599,985
仕掛品	91,811	117,267
原材料	11,921	11,773
貯蔵品	12,520	19,480
前払費用	31,234	26,061
未収入金	7,773	1,181
その他	5,837	13,325
貸倒引当金	△5,622	△5,134
流動資産合計	1,669,050	1,650,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 744,254	※1 750,487
減価償却累計額	△624,831	△635,126
建物（純額）	119,423	115,361
構築物	※1 13,927	※1 13,927
減価償却累計額	△12,681	△12,819
構築物（純額）	1,246	1,108
機械及び装置	※5 826,409	※5 843,664
減価償却累計額	△574,762	△654,401
機械及び装置（純額）	251,647	189,263
工具、器具及び備品	124,655	126,611
減価償却累計額	△116,404	△119,235
工具、器具及び備品（純額）	8,251	7,376
土地	※1 159,507	※1 159,507
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	△15,293	△20,253
リース資産（純額）	5,373	413
有形固定資産合計	545,449	473,030
無形固定資産		
のれん	32,519	15,552
商標権	902	670
ソフトウェア	29,382	26,635
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	81,076	61,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943	3,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	0	0
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	—	1,900
関係会社長期貸付金	145,600	164,400
破産更生債権等	17,476	23,746
長期前払費用	1,500	917
保険積立金	24,401	—
差入保証金	30,346	55,631
その他	1,257	1,257
貸倒引当金	△140,451	△148,546
投資その他の資産合計	83,423	102,784
固定資産合計	709,950	636,946
資産合計	2,379,000	2,287,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	338,498	294,533
買掛金	※4 196,326	※4 230,040
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※7 135,444	※1, ※7 135,444
未払金	※5 69,955	※5 59,063
未払費用	22,625	22,024
未払法人税等	16,683	19,195
未払消費税等	11,745	9,467
前受金	18,623	67,627
預り金	21,929	25,005
賞与引当金	16,661	16,831
リース資産減損勘定	226	—
リース債務	5,728	491
その他	491	—
流動負債合計	854,939	879,726
固定負債		
長期借入金	※1, ※7 588,940	※1, ※7 453,496
長期未払金	※5 68,317	※5 43,010
退職給付引当金	398,954	426,897
リース債務	491	—
固定負債合計	1,056,703	923,403
負債合計	1,911,643	1,803,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,605,759	△1,588,929
利益剰余金合計	△1,605,759	△1,588,929
自己株式	△35,267	△35,338
株主資本合計	467,932	484,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△576	△390
評価・換算差額等合計	△576	△390
純資産合計	467,356	484,301
負債純資産合計	2,379,000	2,287,431

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※2 3,827,138	※2 3,697,534
売上原価		
商品期首たな卸高	172	—
当期製品製造原価	※2 2,839,895	※2 2,832,248
当期商品仕入高	※2 50,310	※2 16,514
合計	2,890,377	2,848,763
商品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	2,890,377	2,848,763
売上総利益	936,761	848,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,792	48,222
給料及び手当	397,664	385,249
賞与	8,570	7,677
賞与引当金繰入額	8,801	8,018
退職給付引当金繰入額	18,861	13,009
福利厚生費	88,329	84,322
荷造運搬費	6,159	9,032
租税公課	25,619	25,900
賃借料	※2 18,436	※2 17,147
減価償却費	8,831	10,008
のれん償却額	16,966	16,966
その他	185,891	188,041
販売費及び一般管理費合計	※1 826,925	※1 813,600
営業利益	109,836	35,171
営業外収益		
受取利息	90	124
受取配当金	219	225
作業くず売却益	14,405	14,196
受取賃貸料	2,184	1,884
貸倒引当金戻入額	80	—
保険配当金	73	4,694
その他	1,805	1,625
営業外収益合計	18,858	22,749
営業外費用		
支払利息	22,158	17,516
支払補償費	6,706	3,491
貸倒引当金繰入額	—	1,370
その他	3,406	4,009
営業外費用合計	32,271	26,388
経常利益	96,422	31,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*3 486	—
特別損失合計	486	—
税引前当期純利益	95,935	31,532
法人税、住民税及び事業税	9,550	14,702
当期純利益	86,385	16,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		646,348	22.7	577,034	20.2
II 労務費	※1	610,455	21.5	619,977	21.7
III 経費	※2	1,585,578	55.8	1,660,692	58.1
当期総製造費用		2,842,382	100	2,857,704	100
期首仕掛品たな卸高		89,324		91,811	
合計		2,931,707		2,949,516	
期末仕掛品たな卸高		91,811		117,267	
当期製品製造原価		2,839,895		2,832,248	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額21,616千円が含まれております。</p> <p>※2 経費の中には外注加工費1,229,630千円及び減価償却費112,737千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額16,072千円が含まれております。</p> <p>※2 経費の中には外注加工費1,327,219千円及び減価償却費93,729千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,692,144	△1,605,759
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
当期変動額合計	86,385	16,829
当期末残高	△1,605,759	△1,588,929
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,692,144	△1,605,759
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
当期変動額合計	86,385	16,829
当期末残高	△1,605,759	△1,588,929
自己株式		
当期首残高	△35,214	△35,267
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	△53	△71
当期末残高	△35,267	△35,338
株主資本合計		
当期首残高	381,600	467,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
自己株式の取得	△53	△71
当期変動額合計	86,331	16,758
当期末残高	467,932	484,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△535	△576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	186
当期変動額合計	△40	186
当期末残高	△576	△390
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△535	△576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	186
当期変動額合計	△40	186
当期末残高	△576	△390
純資産合計		
当期首残高	381,065	467,356
当期変動額		
当期純利益	86,385	16,829
自己株式の取得	△53	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	186
当期変動額合計	86,291	16,944
当期末残高	467,356	484,301

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

…先入先出法

仕掛品…売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 4年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

……均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,878千円は、「保険配当金」73千円と「その他」1,805千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	114,407千円	105,238千円
構築物	1,246千円	1,108千円
土地	155,130千円	155,130千円
合計	270,784千円	261,478千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135,444千円	135,444千円
長期借入金	588,940千円	453,496千円
合計	724,384千円	588,940千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	74,535千円	50,032千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社双葉紙工社	140,000千円	140,000千円

※4 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,302千円	6,000千円
売掛金	12,031千円	17,360千円
買掛金	18,210千円	14,452千円

※5 割賦払いによる所有権留保資産

① 所有権留保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	69,768千円	52,326千円

② 割賦払い未払残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	19,566千円	19,863千円
固定負債	62,420千円	42,556千円
合計	81,986千円	62,420千円

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	－千円	10,443千円
合計	－千円	10,443千円

※7 財務制限条項等

前事業年度（平成24年3月31日）

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金360,560千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金360,560千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

（損益計算書関係）

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	13,528千円	14,260千円

※2 関係会社との取引高

各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	114,995千円	116,767千円
仕入高（外注費含む）	127,993千円	95,497千円
賃借料	79,447千円	78,231千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	486千円	－千円
計	486千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	320	1	—	321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	321	1	—	322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	39,580千円	31,285千円	2,269千円	6,024千円
工具、器具及び備品	4,130千円	3,294千円	—千円	835千円
合計	43,710千円	34,580千円	2,269千円	6,860千円

当事業年度 (平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,760千円	18,689千円	—千円	2,070千円
工具、器具及び備品	4,130千円	3,882千円	—千円	247千円
合計	24,890千円	22,572千円	—千円	2,317千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,135千円	2,412千円
1年超	2,594千円	179千円
合計	7,730千円	2,592千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	226千円	－千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18,885千円	5,317千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,244千円	226千円
減価償却費相当額	8,398千円	4,544千円
支払利息相当額	532千円	183千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	48,364千円	56,303千円
退職給付引当金	142,027	150,834
賞与引当金	6,331	6,395
減価償却費の償却超過額	58,429	21,353
減損損失	271,886	263,564
投資有価証券評価損	1,272	605
その他有価証券評価差額金	205	110
会員権評価損	13,782	13,782
繰越欠損金	1,142,656	1,103,912
その他	5,360	3,921
繰延税金資産小計	1,690,317	1,620,783
評価性引当額	△1,690,317	△1,620,783
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	80.0
評価性引当額増減	△289.2	△220.5
繰越欠損金の期限切れ	—	115.2
住民税均等割等	10.0	37.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	245.1	—
その他	0.1	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	46.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	35.75円	37.06円
1株当たり当期純利益金額	6.61円	1.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	86,385	16,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,385	16,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,070	13,069

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	467,356	484,301
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	467,356	484,301
1株当たり純資産額に算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,070	13,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	744,254	6,233	—	750,487	635,126	10,294	115,361
構築物	13,927	—	—	13,927	12,819	137	1,108
機械及び装置	826,409	17,255	—	843,664	654,401	79,639	189,263
工具、器具及び備品	124,655	1,956	—	126,611	119,235	2,831	7,376
土地	159,507	—	—	159,507	—	—	159,507
リース資産	20,666	—	—	20,666	20,253	4,960	413
有形固定資産計	1,889,422	25,444	—	1,914,866	1,441,835	97,863	473,030
無形固定資産							
のれん	84,834	—	—	84,834	69,281	16,966	15,552
商標権	3,210	—	—	3,210	2,539	231	670
ソフトウェア	59,717	7,819	—	67,536	40,901	10,566	26,635
電話加入権	18,271	—	—	18,271	—	—	18,271
無形固定資産計	166,033	7,819	—	173,852	112,722	27,765	61,130
長期前払費用	13,539	334	—	13,873	12,956	917	917

(注) 1 機械及び装置の当期増加額17,255千円の主な内訳は、大阪事業所のオンデマンド印刷設備 (COLOR800PRESS : 富士フィルム) 12,308千円であります。

2 ソフトウェアの当期増加額7,819千円の主な内訳は、勤怠ソフトウェア6,372千円の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,074	12,164	1,496	3,060	153,681
賞与引当金	16,661	16,831	16,661	—	16,831

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,949
預金	
当座預金	80,930
普通預金	98,890
通知預金	390,000
定期預金	10,000
積立預金	50,000
別段預金	764
郵便振替貯金	23,117
郵便通常貯金	3,308
預金計	657,011
合計	663,961

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アレス	26,939
新日本カレンダー株式会社	19,258
株式会社スタークリエイト	17,641
株式会社マイナビ	13,532
共同印刷株式会社	10,847
その他	114,365
合計	202,582

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	30,617
5月	68,623
6月	54,021
7月	31,922
8月	12,255
9月以降	5,142
合計	202,582

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カルビー株式会社	64,867
株式会社スタークリエイト	26,274
有限会社サンクスリソース	26,108
株式会社トーダン	21,191
株式会社丹青社	20,029
その他	441,516
合計	599,985

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
615,110	3,882,411	3,897,535	599,985	86.66	57.12

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 原材料

内訳	金額 (千円)
フィルム	57
薬品	3,385
PS版	1,129
印刷用紙	3,251
その他	3,950
合計	11,773

e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
製版	32,018
印刷	85,249
合計	117,267

f 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
消耗品	19,480
合計	19,480

g 関係会社長期貸付金

内訳	金額 (千円)
株式会社双葉紙工社	164,400
合計	164,400

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
町田印刷株式会社	38,218
株式会社東洋紙業	14,188
株式会社工藤証券取引所	13,041
緑川化成工業株式会社	12,147
原多印刷株式会社	9,743
その他	207,193
合計	294,533

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 4月	117,166
5月	90,544
6月	86,822
合計	294,533

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
町田印刷株式会社	16,877
株式会社帆風	14,452
サカティンクス株式会社	11,375
株式会社鵬紙業	6,858
原多印刷株式会社	5,854
その他	174,622
合計	230,040

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	55,440
株式会社商工組合中央金庫	64,104
株式会社三井住友銀行	15,900
合計	135,444

d 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	305,120
株式会社商工組合中央金庫	125,850
株式会社三井住友銀行	22,526
合計	453,496

e 退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
未積立退職給付債務	426,897
合計	426,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日 近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日 近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月14日 近畿財務局長に提出
第65期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月14日 近畿財務局長に提出
第65期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月14日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書。

平成24年6月28日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書。

平成25年6月21日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書。

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社光陽社

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光陽社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

平成25年6月27日

株式会社光陽社

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地 (平成25年6月27日付けで本店所在地 大阪府中央区谷町四丁目7番11号が 上記のように変更となり、現在登記手続中であります。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表（平成19年2月15日）した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものでありますが、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものでなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当事業年度末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスの評価範囲につきましては、全事業拠点を選定いたしました。それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく係る勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「仕入高」「外注加工費」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役犬養岬太は、当事業年度末日において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地 (平成25年6月27日付けで本店所在地 大阪府中央区谷町四丁目7番11号 が上記のように変更となり、現在登記手続中であります。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当社の第65期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。